

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと総合創生戦略の意見照会結果

【資料2-2】

柱	種別	内容
1. 働く場の創出・人材育成	意見	無料職業紹介所を通じて就職された方の人数が順調に推移していることや、キャリア教育推進として、児童生徒に地域産業の施設見学や職場体験を通じて魅力を感じてもらい、将来の地域の担い手としてここで働きたいと思ってもらえるような機会作りに取り組んでいること等、達成度合いは良好であると感じます。
1. 働く場の創出・人材育成	意見	就労割合や職業紹介所は順調に推移している。一方で、新規就農者ゼロや事業承継の停滞は全国水準より劣後している。他市で進む農業インターンシップや企業版ふるさと人材受入のような施策が必要である。
1. 働く場の創出・人材育成	意見	市民の就労割合や無料職業紹介所の就職者数の推移は評価できる。特に企業・教育機関との連携が進展している点は、地域の人材育成において重要な成果である。
1. 働く場の創出・人材育成	意見	鳥羽ブランドの商品を絞りアピールし、ブランドの確立→働く場の創立ができる土壤はあるものと考える。
1. 働く場の創出・人材育成	質問	チチ勤務に関する取組についてですが、数値的なものがありましたら教えてください。
1. 働く場の創出・人材育成	質問	鳥羽の主要産業の一つである水産業ですが、近年の海水温上昇で磯焼け等が進み、鳥羽産の魚介類の水揚げが減少傾向にあると聞きます。地球温暖化の影響と思われるが、その対策と共に将来への希望は持てるのでしょうか。
1. 働く場の創出・人材育成	要望	新規就漁者数が増加傾向にあり、農林水産課・観光商工課が中心となって新人海女さんが増加しており、地域産業活性化・地域文化の継承につながっている。売り手市場で若い世代が数年で転職していく現実もあるため、アフターフォローを丁寧に実施してもらいたい。
1. 働く場の創出・人材育成	要望	新規就農・就漁者数や起業・事業承継の実績が低調であることから、地域資源を活かした新産業創出や、地元高等教育機関との連携による職業体験・キャリア教育の強化が望まれる
1. 働く場の創出・人材育成	—	積極的な企業誘致が見られないため、魅力ある雇用の場の確保を行うために積極的な企業誘致を行なって頂きたい。
1. 働く場の創出・人材育成	—	農林水産品の新たな商品開発が進んでいないため、PDCAを行い、新たな観点からの商品開発を推進して頂きたい。
1. 働く場の創出・人材育成	—	新たな仕事の有り方等の調査・研究を実施したと記載されていることからその成果を活用し、新たな観点で施策の展開を図られたい。
1. 働く場の創出・人材育成	—	廃校施設などを活用し、起業・創業の起こりやすい環境を整備して頂きたい
1. 働く場の創出・人材育成	—	鳥羽商船高等専門学校など理系高等教育機関との連携を強化するため、産学官連携拠点の整備を行い具体的に連携する場の創出が必要である。
1. 働く場の創出・人材育成	—	—
1. 働く場の創出・人材育成	—	目標指標として掲げた市民の就労割合や無料職業紹介所に求職登録された方のうち就職された人数が順調に推移しているとともに、企業・教育研究機関との連携が進められており、漁観連携による産業振興が図られていることから、評価はBとする。 一方で、新規就農者・就漁業者数や起業・事業継承等に関する実績は低く、若者の多様な就労意向に沿うための既存の産業分野以外の企業誘致の推進とともに、地元学校機関との連携による効果的な情報発信や職業体験等の取り組みが望まれる。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	意見	観光関連産業が主要な産業である鳥羽市においては、何よりも集客が重要ですが、地域の人材確保のためにも、観光をきっかけとした移住促進にも繋がるような宣伝やアピール等がもっと必要ではと考えます。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	意見	空き家対策への様々な取り組みについて理解はしますが、現実的には空き家活用以前の課題(建物の強度・トイレを含めた浄化槽の設置・ゴミ処理・町内会への未加入)が多すぎるように思います。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	意見	移住・空き家対策は一定の成果を挙げているが、二地域居住や関係人口プラットフォームに比べ弱い。インバウンド施策についても、京都市や金沢市などに比べ、多言語対応・キャッシュレス対応が遅れている。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	意見	移住・定住促進施策や空き家バンクの活用により、転出超過数の改善が見られる点は評価できる。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	質問	神宮式年遷宮に関連する行事（令和8年～9年は御木曳行事）が始まり、特別新領民や観光客も徐々に増加すると推察しますが、伊勢市への観光客をどのような方法で取り込まれるか等施策は検討されていますのでしょうか？
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	質問	企業連携の中で、地域おこし企業人交流プログラムについて企業から派遣受け入れとありますが、逆に三大都市企業への派遣はありますか？

担当課	回答内容
観光商工課	無料職業紹介所の実績の内、1人がプチ勤務で就職されている。
農林水産課	近年、黒潮の大蛇行に起因する海水温上昇や貧栄養化により、漁場環境が変化し、漁獲量の減少が懸念されています。これは全国的・地球規模で進行する環境変動であり、人為的な対策だけでは改善に限界があります。こうした状況を踏まえ、資源増大に向けては、効果的な種苗放流や稚魚の育成場所となる藻場の保全活動に取り組むとともに、漁業所得向上に向けては、水産物の付加価値向上や漁場に適した漁業形態への転換を進めるなど、持続可能な漁業を目指します。
観光商工課	伊勢志摩広域でのプロモーションやキャンペーンについては既に取り組んでいるが、今後はDMOや旅館組合等への支援を通じ、式年遷宮に関連した旅行商品やモデルコース、宿泊プランの造成やキャンペーンの実施などを検討している。
企画財政課	「地域おこし企業人交流プログラム」は地方創生の一環として都市部から地方への人材の流れを作ることを目的としており、三大都市圏の企業から地方自治体へ社員を派遣し、地域課題の解決や活性化を図るというもの。そのため、地方から三大都市圏の企業へ職員を派遣する制度（いわゆる逆派遣）は含まれていません。

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと総合創生戦略の意見照会結果

【資料2-2】

柱	種別	内容
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	要望	交流人口の回復には、教育機関との連携による地域魅力の発信や、外国人観光客を含む多様な来訪者への対応力強化が必要。特に観光と教育の融合による地域ブランドの構築が期待される
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	—	移住・定住の促進では、IT企業などのサテライトオフィスの誘致を行うなど二地域居住なども積極的に取り組んで頂きたい。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	—	伊勢志摩で唯一フェリーが就航しており、環境負荷の小さい移動手段であるモーダルシフトに着目した誘客戦略の策定を行なう必要がある。また、伊勢湾フェリーと連携し、鳥羽への来訪が少ない地域の誘客を積極的に行って頂きたい
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	—	企業版ふるさと納税を行なった企業にDM等を活用し社員旅行に活用して貰えるような仕組みの構築を図って頂きたい。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	—	大型クルーズを誘致するために、クルーズ船運航会社等への積極的な誘致活動を行なって頂きたい。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	—	鳥羽の魅力ある玄関づくりにおいて、近鉄、JRだけではなく海の玄関口の整備を行なって頂きたい。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	—	鳥羽駅周辺エリア再生ビジョンにおいては、観光客から見た懸念ある地域という観点を検討して頂きたい。また、都市・観光地の象徴として機能し、地域のイメージを形成するランドマーク的なものを検討して頂きたい。
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	—	—
2. 新しいひとの流れ・ひとの交流	—	移住・定住の促進や空き家バンクの活用等により、市外転出超過数に改善が見られ、目標値達成が見込まれるとともに、高付加価値化による観光推定消費額の増加や企業連携・協力等の取り組み推進が図られている。一方で、受け入れ環境整備やプロモーション等に取り組んだ結果、交流人口は回復傾向にあるものの、宿泊者数や外国人観光客数がコロナ禍以前の数値に達しておらず、目標値には届いていない状況であるため、評価はCとする。
3. 誰もが活躍できるまち	意見	男女が共にいきいきと働き続けられる環境を整えるためには、仕事と子育ての両立支援や、介護離職をすることなく仕事と介護の両立が可能となるような取組をより一層推進する必要があると考えます。
3. 誰もが活躍できるまち	意見	子育て支援策・中央公園運動施設設備・市民の森・学習環境の整備・社会教育への取り組みは評価できると思います。
3. 誰もが活躍できるまち	意見	公園整備や生涯学習は拡充しているが、市民参加型ポイント制度など、市民活動を促すインセンティブ設計は全国的に比べ不十分である。
3. 誰もが活躍できるまち	意見	市民団体・NPOの活動や中央公園の利用者数の増加など、市民活動の活性化が見られる。
3. 誰もが活躍できるまち	要望	子育て支援施策の再検討に加え、若者や女性の社会参画を促進する教育・研修機会の提供が求められる。高等教育機関として、地域の人材育成に貢献する仕組みづくりが重要
3. 誰もが活躍できるまち	—	—
3. 誰もが活躍できるまち	—	鳥羽は、豊かな海からの恵みにより繁栄してきた街であり、鉄道もフェリーもある鳥羽ならではの取り組みとして、環境をキーワードに環境負荷の小さい鉄道や船を活用するモーダルシフトの転換を検討し、SDGs実践する鳥羽として認知度向上を実現させて頂きたい
3. 誰もが活躍できるまち	—	地域のしごと魅力を発信するだけではなく、新たな雇用の場の確保を図るため、製造業だけではなく幅広い業種の企業誘致を進めて頂きたい。
3. 誰もが活躍できるまち	—	—
3. 誰もが活躍できるまち	—	—
3. 誰もが活躍できるまち	—	働くことを通じた活躍・つながりの促進として、趣味や特技を活かしたつながりを進めるとともに、就労や各種活動への市民参加を促すことで、つながることへの気運の醸成を図る取り組み等を幅広く展開している。また、中央公園一体の整備リノベーションにより、人口減少傾向にもかかわらず、運動施設利用者数が著しく増加しているなど、市民等の活発な活動が促進されている。 数値目標である市民の就労割合は向上し、市民団体・NPO団体数も実質維持できていることから、評価はBとする。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	意見	行政として様々な取組を実施されていますが、鳥羽市が住みやすいと思う市民のアンケート結果を見ると、ここ数年連続して基準値を下回っていることから、市民目線で考えるとあまり進捗していないのではないかと感じる次第です。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	意見	鳥羽市在住者にお話しをお伺いしたなかで、「市指定ゴミ袋や水道料金が伊勢市に比べて高い」「住民のための娯楽施設やお店（買い物・飲食）がないため、市内でお金を使うことが少ない」という意見がありました。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	意見	災害発生に対する行政や民間企業の取り組みは、少しずつ進んでいると思う。ただ、7/30発生のカムチャッカ半島沖の地震から津波警報発表後の地域住民の行動や意識の低さが大きな課題であると思う。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	意見	防災体制や公共交通は一定の成果があるものの、仙台市や豊橋市などで導入されているデジタル防災情報システムや個別避難計画アプリに比べ、ICT防災対応は遅れている。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	意見	防災対策や公共交通の維持、新技術の活用など、生活利便性向上に向けた取り組みは評価できる。

担当課	回答内容

第2期鳥羽市まち・ひと・しごと総合創生戦略の意見照会結果

【資料2-2】

柱	種別	内容
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	意見	防災対策を市全体で取り組まれることで安心感が広がるものと考える。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	要望	地域福祉推進員の配置や空き家対策の遅れに加え、デジタル技術を活用した地域課題の解決（例：スマートシティ化）に向けた教育機関との連携が求められる。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	—	「離島や沿岸部においては、観光施設や宿泊施設が多数立地しており、観光客が多く訪れる地域となって～市民の生命や財産を守ることはもちろん」と記載されています。鳥羽が災害に強い地域として持続可能な地域となっていくには、ソフト対策だけでなく港湾や沿岸道路等のインフラ整備に取り組んで頂きたい。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	—	来訪者の防災対策において、災害が起こる前に、公共交通機関や高速道路等の予防的措置により昨今、交通規制の運休・運転見合わせ、道路の通行止めが頻繁に行われるようになってきていることから今まで以上に帰宅困難者が増加することから対策の強化を図って頂きたい。
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	—	スポーツ・健康まちづくり推進では、中央公園を拠点とした海辺のまち鳥羽ランニングにおいて…観光客が手軽にランニング、ジョギング、ウォーキングなどが行えるよう各地域の特徴を生かした環境づくりを行い、健康をキーワードとした観光地づくりを検討して頂きたい。（例えば、「かもめの散歩道」も景色や潮風を感じるウォーキングルートとして宿泊客や観光客に積極的に紹介して頂きたい。）
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	—	—
4. 地域経営の視点に立ち、時代に合ったまちづくり、安心した暮らしの確保	—	環境に配慮したまちづくりの推進や防災対策の充実、大学・企業との連携等に取り組むとともに、交通環境の維持や地域の賑わい創出等、日常の暮らしの利便性向上に取り組まれている。しかしながら、公共施設の見直し・活用等、確保等や地域の見守りを行う地域福祉推進員の配置、空き家対策等の進捗が低く、市民アンケートの結果から見ても、地域経営の視点に立った安心した暮らし・利便性の確保については、大きな進捗があったとはいえず、評価はCとする。
5. 連携施策等	意見	大規模自然災害等に対する事前防災及び減災への取組は途上にあると思いますが、鳥羽市は海に面した地域にあり多くの街が海岸線沿いに存在すること、また、複数の離島も有することから、何よりも国土強靭化計画の推進が急がれます。
5. 連携施策等	意見	大学・企業連携は進展しているが、スーパーシティ構想に代表される包括的DXに比べ、鳥羽市の取組は部分的連携にとどまっている。
5. 連携施策等	意見	伊勢志摩定住自立圏を通じた広域連携は一定の成果を上げている。
5. 連携施策等	質問	定期船中之郷乗り場の廃止に伴い、定期船とかもめバスの乗り継ぎの円滑化を図ったとありますが、利用者の声や国道渋滞時の状況はどうでしょうか。
5. 連携施策等	要望	国家戦略特区の活用や公共交通の維持に関して、教育機関・研究機関との連携による実証実験や政策提言の場の創出が必要。地域課題に対する学術的アプローチの導入が期待される。
5. 連携施策等	—	—
5. 連携施策等	—	鳥羽市国土強靭化地域計画の策定にあたっては、観光客や離島の住民が多く利用する佐田浜港の強靭化が必要であることから、計画に位置付けて頂きたい
5. 連携施策等	—	鳥羽駅周辺エリア開発ビジョンにおいても駅周辺が災害に強い地域づくりを行うことが観光客にとって安心できる持続可能な観光地となるため、国土の強靭化の計画に位置づけて整備するよう検討して頂きたい
5. 連携施策等	—	—
5. 連携施策等	—	—
5. 連携施策等	—	伊勢志摩定住自立圏を通じた取り組みの推進を行うことで、地域間連携による広域的な取り組みに一定取り組むことができたものの、方針に掲げる国家戦略特区に関しての具体取組は実施できていない。また、公共交通の維持確保については、コロナ禍以降、かもめバスは回復傾向にあるが、定期船航路は高止まりの状況にあり、いずれも目標値には届いていないことから、評価はCとする。

担当課	回答内容
定期船課	定期船中之郷乗り場の廃止については、当初は復活を望む声もありましたが、利用者の減少や経営改善等が理由であることを説明しご理解いただいている認識です。 定期船・かもめバスの乗り継ぎについては、ダイヤ改正等により可能な限り円滑化を図ったところ、特段のご意見はいただいているない状況です。 また、中之郷乗り場の廃止を要因とした国道渋滞はございません。